



令和8年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和8年2月13日

上場会社名 高圧ガス工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4097 URL <https://www.koatsugas.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒木 幹也
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 池田 佳弘 (TEL) 06(7711)2570
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和8年3月期第3四半期の連結業績(令和7年4月1日~令和7年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年3月期第3四半期	73,211	△0.9	4,291	△7.9	5,248	△3.1	3,416	△13.6
7年3月期第3四半期	73,912	6.4	4,660	2.5	5,418	2.2	3,955	7.1

(注) 包括利益 8年3月期第3四半期 4,526百万円(44.9%) 7年3月期第3四半期 3,122百万円(△44.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
8年3月期第3四半期	61.89	—
7年3月期第3四半期	71.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
8年3月期第3四半期	125,162	82,546	65.3
7年3月期	122,994	79,692	64.1

(参考) 自己資本 8年3月期第3四半期 81,735百万円 7年3月期 78,916百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
7年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
8年3月期	—	20.00	—	—	—
8年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和8年3月期の連結業績予想(令和7年4月1日~令和8年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,000	3.0	6,300	5.5	7,100	6.8	4,500	△5.9	80.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	8年3月期3Q	55,577,526株	7年3月期	55,577,526株
② 期末自己株式数	8年3月期3Q	374,119株	7年3月期	373,956株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	8年3月期3Q	55,203,466株	7年3月期3Q	55,184,306株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第3四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善、インバウンド需要などにより緩やかな持ち直しの動きが見られるものの、継続的な物価上昇や地政学リスク、米国の通商政策の影響が一部にみられ、景気の下押し懸念など依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は732億11百万円（前年同期比0.9%減少）、営業利益は42億91百万円（前年同期比7.9%減少）、経常利益は52億48百万円（前年同期比3.1%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は34億16百万円（前年同期比13.6%減少）となりました。

当第3四半期連結累計期間における、セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① ガス事業

ガス事業を取り巻く環境は、国内での産業ガスや設備投資の需要減少が続いており、鉄鋼、自動車、建設などの仕向け先において需要回復が鈍く、厳しい状況で推移いたしました。

このような事業環境のなか、当事業ではシリンダーガスビジネスの持続的な成長や収益の改善を目指し、生産・販売体制の見直しを行ない、地域に密着した営業に努めてまいりました。

『溶解アセチレン』は、建設・土木関連向けが人手不足や資材の高騰による工期の遅れ、自動車向けが生産台数の減少、造船向けが燃料転換により需要が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

『その他工業ガス等』は、酸素がスポット需要の減少、LPガスが民生向け需要の減少及び輸入価格下落に伴う販売価格の低下により減少したものの、フルオロカーボンが自動車向け新冷媒ガスの新規獲得、アルゴンが現場工事及び充填所向け新規獲得、特殊ガスが新規獲得によりそれぞれ増加し、炭酸は価格改定があり、売上高は前年同期を上回りました。

『溶接溶断関連機器』は、溶接棒が需要の減少、設備工事や工作機械が受注の減少により、売上高は前年同期を下回りました。

『容器』は、消火設備装置向け容器の需要が増加したものの、産業ガス向けシームレス容器及び水素用長尺容器の需要が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

このほか、設備賃貸の収入を加えた当事業の売上高は541億55百万円（前年同期比0.8%減少）となりました。営業利益は49億36百万円（前年同期比0.5%増加）となりました。

② 化成品事業

化成品事業を取り巻く環境は、ナフサ価格は緩やかな下落傾向にあるものの、依然として原材料価格の高止まりが続く厳しい状況で推移いたしました。

このような事業環境のなか、当事業では前期に新設した甲賀工場の生産体制の強化により、仕向け先への製品の安定供給に努め、また、新しい技術開発により、環境配慮型水性接着剤や高耐候性塗料など環境にやさしい製品や付加価値の高い製品づくりに努めてまいりました。

『接着剤』は、ペガール（水性接着剤）は粘着用・土木建築用の需要が減少したものの、塗料用・紙工用の新規獲得により増加しました。シアノン（瞬間接着剤）は中国・韓国向け工業用の需要が減少したものの、欧米向け高機能品の需要が増加しました。ペガロック（2液反応型接着剤）は欧米向け工業用の需要が減少しました。接着剤全般の売上高は、価格改定もあり、前年同期を上回りました。

『塗料』は、防水用塗料・工業用塗料は堅調に推移したものの、戸建塗替え需要の低迷が続く建築用塗料が減少しました。エアゾール製品は工業用・食品用の需要が増加したものの、スポーツ用（防水スプレー）・化粧品用の需要が減少しました。塗料全般の売上高は、前年同期を下回りました。

このほか、設備賃貸の収入を加えた当事業の売上高は164億32百万円（前年同期比0.0%表示単位未満で減少）となりました。営業利益は、甲賀工場のコスト等の影響もあり6億55百万円（前年同期比12.8%減少）となりました。

③ その他事業

その他事業は、L S Iカード関連及び食品添加物の需要が減少し、売上高は前年同期を下回り、当事業の売上高は26億24百万円（前年同期比8.3%減少）、営業損失は61百万円（前年同期は営業利益20百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ21億68百万円増加して1,251億62百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が減少したものの、売上債権、棚卸資産が増加し前連結会計年度末に比べ47百万円増加して、646億91百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の時価の上昇、有形固定資産が増加したことにより前連結会計年度末に比べて21億21百万円増加し、604億70百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億86百万円減少して426億15百万円となりました。流動負債は、仕入債務の増加があったものの未払法人税等、賞与引当金の減少により前連結会計年度末に比べ15億23百万円減少し、279億45百万円となりました。固定負債は、繰延税金負債が増加したことにより前連結会計年度末に比べ8億37百万円増加し、146億70百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、その他有価証券評価差額金、利益剰余金が増加したことにより前連結会計年度末に比べ28億54百万円増加して825億46百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、令和7年5月15日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績は様々な要因によって予想値と大きく異なる可能性があります。

今後の業績動向を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和7年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,985	29,760
受取手形及び売掛金	20,192	19,096
電子記録債権	7,716	9,031
商品及び製品	3,825	3,710
仕掛品	789	884
原材料及び貯蔵品	2,053	2,080
その他	418	476
貸倒引当金	△336	△348
流動資産合計	64,644	64,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,710	15,772
機械装置及び運搬具（純額）	8,348	8,351
土地	15,761	15,719
建設仮勘定	590	783
その他（純額）	1,472	1,471
有形固定資産合計	41,883	42,097
無形固定資産	586	468
投資その他の資産		
投資有価証券	13,655	15,675
繰延税金資産	85	49
その他	2,344	2,424
貸倒引当金	△205	△244
投資その他の資産合計	15,879	17,904
固定資産合計	58,349	60,470
資産合計	122,994	125,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和7年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,922	12,180
電子記録債務	8,724	8,919
短期借入金	1,471	1,815
1年内返済予定の長期借入金	30	21
未払法人税等	1,365	223
賞与引当金	1,606	805
その他	4,348	3,979
流動負債合計	29,468	27,945
固定負債		
長期借入金	10,090	10,075
退職給付に係る負債	127	135
役員退職慰労引当金	44	49
繰延税金負債	2,788	3,625
その他	781	786
固定負債合計	13,833	14,670
負債合計	43,302	42,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885	2,885
資本剰余金	2,843	2,843
利益剰余金	66,176	67,937
自己株式	△200	△200
株主資本合計	71,704	73,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,193	7,512
為替換算調整勘定	292	71
退職給付に係る調整累計額	725	686
その他の包括利益累計額合計	7,211	8,269
非支配株主持分	776	811
純資産合計	79,692	82,546
負債純資産合計	122,994	125,162

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年12月31日)
売上高	73,912	73,211
売上原価	54,267	53,574
売上総利益	19,645	19,637
販売費及び一般管理費	14,984	15,345
営業利益	4,660	4,291
営業外収益		
受取利息	15	25
受取配当金	328	393
為替差益	60	161
受取手数料	66	66
その他	596	575
営業外収益合計	1,066	1,223
営業外費用		
支払利息	47	62
その他	262	203
営業外費用合計	309	266
経常利益	5,418	5,248
特別利益		
投資有価証券売却益	474	10
特別利益合計	474	10
特別損失		
関係会社出資金評価損	—	61
減損損失	—	44
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	0	—
その他	—	1
特別損失合計	1	107
税金等調整前四半期純利益	5,890	5,151
法人税、住民税及び事業税	1,716	1,423
法人税等調整額	194	276
法人税等合計	1,911	1,699
四半期純利益	3,979	3,451
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	35
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,955	3,416

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年12月31日)
四半期純利益	3,979	3,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△754	1,335
為替換算調整勘定	△73	△221
退職給付に係る調整額	△29	△38
その他の包括利益合計	△856	1,074
四半期包括利益	3,122	4,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,113	4,475
非支配株主に係る四半期包括利益	9	51

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	54,610	16,440	2,862	73,912	—	73,912
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	54,610	16,440	2,862	73,912	—	73,912
セグメント利益	4,911	751	20	5,683	△1,022	4,660

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,022百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 令和7年4月1日 至 令和7年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	54,155	16,432	2,624	73,211	—	73,211
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	54,155	16,432	2,624	73,211	—	73,211
セグメント利益又は 損失(△)	4,936	655	△61	5,530	△1,239	4,291

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,239百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失を認識していないため、固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年12月31日)
減価償却費	2,087百万円	2,446百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和8年2月13日

高圧ガス工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 野 出 唯 知

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 牧 直 文

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている高圧ガス工業株式会社の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（令和7年10月1日から令和7年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（令和7年4月1日から令和7年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。